

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	困難を抱えた若者向けのビジネススクール
事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 19字 副 0字

実行団体名	株式会社キズキ
資金分配団体名	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0字

SDGsとの関連

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も

実施時期	2021年2月 ~ 2022年1月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (東京をベースとする が、オンラインで全国につなげる)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	・弊社に相談に訪れるコロナで仕事を失った若者	事業 対象者人 数	・13名若者
------	-------------------	------------	--	---	------------------------	-----------------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
「何度でもやり直せる社会」をビジョンに掲げ、「事業を通じた社会的包摂」をミッションとする弊社は、ビジョン・ミッションを達成すべく子ども・若者の福祉に関わる事業を行ってきた。きっかけは創業者の安田自身が発達障害の当事者、DVの被害者であり、小学校卒業時より親元を離れて暮らすことになったこと、そこから20歳の時に一念発起し大学に入学をした経験がもたれている。
(2)申請団体の概要・事業内容等
創業以来、様々な困難を経験した子ども・若者を一貫して支援してきた。現在は、首都圏・関西に計7教室を設けて中退・不登校の方のための学習塾を運営している。また、受益者負担型の塾だけではすべての子ども・若者を支援できないと考え、関東・関西の13の自治体からの委託事業も行っている。就労支援分野では、うつ病と発達障害の方に特化した就労移行支援事業所の運営を行っている。

入力数 (1) 180字 (2) 180字

II.事業の背景・本事業において取り組む社会課題

新型コロナウイルス感染症による課題の深刻化の状況と事業を実施する地域の課題
コロナによる就労の課題は特定の産業に顕著に表れた。みずほ総合研究所の9月のレポートによれば、「対人接触型サービス業種は固定費負担が大きく、売上が減少することで倒産件数は増加、雇用手所得もコロナ前対比で6~7兆円減少すると試算される」とされている。一方で、IT人材の必要性はコロナ化でますます高まった。経済財政白書によれば、国内IT企業へのアンケートで人材の「質」「量」の過不足について「全体的に不足」「おおもね不足」「一部で不足」との回答が8割を超えた。このような状況下で、日本全国でIT人材の育成が求められている。このような状況下で、サービス業で失業した方々がIT人材になることには一定の意義が社会的意義があると弊社は考える。 IT人材の不足は福祉分野にも及んでいる。緊急事態宣言中、多くの事業所が「遠隔での支援」に対応できず、中には事業を一時停止した事業もあった。コロナ下において「遠隔での支援」は必須である。また、福祉施設の利用者の一部は在宅での支援を望む方がいることから、また就労先としてIT関係を望む方がいることから、当事者の多様なニーズに答えるために福祉事業所がITに強くなることにも意義があると弊社は考える。 これらの課題は全国的（弊社は東京・大阪・神奈川に拠点がある）にみられるが、本事業では弊社の本社がある東京を中心として課題解決に寄与したい。

入力数 584字

III.事業内容

(1)具体的な就労支援対象者

コロナ以降、様々な困難を抱えた若者たちから弊社に就職相談の問い合わせがある。サービス業に就いていて解雇された、またはちょうど転職のタイミングや試用期間中にコロナが発生し仕事がない方対象として想定される。特徴としては、新しい技術を学ぶ意欲のある一方で、精神的な不安定さや発達障害傾向があると自覚されている方が多い。メンタル面の支援を受けながらも高度なビジネススキル学びたい方が対象となる。

入力数 193 字

(2)就労支援プログラムの構成

弊社が就労移行支援事業所で行っているプログラムをベースとする。既存の福祉では「障害者雇用・障害者就労支援=単純作業、事務作業」という認識が強い中で、弊社が運営する就労移行支援事業所はファイナンス・マーケティング・プログラミングなど「最先端のビジネスを教える場」として需要が強い。一方、就労移行支援事業所は福祉サービスのため、「医者からの診断書の必要性」や「アルバイトも含めた就労の禁止」など様々な条件があり、「就労移行支援」という仕組みでは支援しきれなかった方も多い。本助成金を用いて、弊社に相談に来る若者たちの就労を支援したい。プログラムの概要は下記。遠隔での参加希望者については、ZOOM等での支援を行う。

- ・自己理解講座などのメンタル面の支援・・・発達特性やメンタルの波がある方は、まず自分の特徴を理解し、どのように対処していくかを学ぶ必要がある。
- ・動画での基礎スキル授業・・・本助成金を用いて、デジタル技術を中心とした講義動画を制作し、利用開始時に視聴する。

このような動画を用いることで、「人件費の最小化」「他の福祉事業所への共有」「開始時期が異なる利用者への対応」が可能となる。

- ・デジタル領域の実践型トレーニングと実践・・・デジタル技術（SEOライティング、CRM等デジタルサービスの使い方など）の講義。コロナの中でデジタル化が遅れている福祉事業所等のサポートを行う。

入力数 592 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムを受講した若者が就労できる。 ・デジタル化の遅れた福祉事業所のデジタル化が進む 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職者数 ・デジタル化福祉事業所の企業数 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職者と支援事業所数は実数で把握。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加者のうち7割が就労に繋がる。 ・5つ以上の福祉事業所のIT化をサポート 	2022年1月

(4)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

本プログラムで制作した動画は、弊社が現在開発中のシステム上で閲覧することができるようにすることで、「デジタル領域を学びたい若者」が翌年以降も学べる仕組みをつくる。また、福祉施設に対しても、同様のシステムを提供し福祉施設へのデジタル化支援も継続する。

入力数 124 字

(5)スケジュール	時期
対象者の募集	採択後すぐに
自己理解講座、スキル講座の提供開始	2021年2月中
デジタル化支援の現場への派遣（実践型トレーニング）	2021年4月から随時
就職活動の支援（実践型トレーニングを3か月以上行った方から）	随時

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割（資格、経験年数を含む）	安田祐輔（責任者、経験年数10年）、鎌中俊充（事業担当者、経験年数5年）、林田絵美（事業担当者、経験年数2年、公認会計士）、斎藤美佳（事業担当者、キャリアカウンセラー歴12年、国家資格キャリアコンサルタント）
(2)他団体との連携体制	ハローワーク、地元NPO等の就労支援機関と連携し、プログラム参加を呼びかける。また本事業を経た後の就職先として、弊社とつながりのある企業（主に外資系企業）への人材紹介も行う。
(3)想定されるリスクと管理体制	感染リスクについて・・・弊社では手指消毒や部屋の換気、マスクの徹底、室温・湿度調整を徹底し、弊社では現在感染者が1名も出さずに運営を継続することができている。本事業においても、全従事者に感染症対策を徹底する。その他個人情報の保護等についても、細心の注意を払う。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・弊社の就労支援は2013年からにさかのぼる。新宿区にて引きこもり等の若者の就労支援事業を委託。その後現在まで、社会参加・インターンシップなどの事業を受託している。 ・前述のとおり、うつ病と発達障害の方に特化した就労移行支援事業所の運営を行っている。既存の福祉では「障害者雇用・障害者就労支援=単純作業、事務作業」という認識が強い中で、弊社が運営する就労移行支援事業所はファイナンス・マーケティング・プログラミングなど「最先端のビジネスを教える場」として需要が強い。 ・一方、デジタル領域が会社の強みである。SEOを中心としたウェブマーケティングに特に強く、「不登校 塾」「不登校 勉強」「高校中退 受験」など関連キーワードでの検索順位は総合的にみると日本屈指であると自負している。 				